



2022年8月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月11日

上場会社名 マニー株式会社
コード番号 7730 URL <http://www.mani.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 齊藤 雅彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員副社長 (氏名) 高橋 一夫

TEL 028-667-1811

定時株主総会開催予定日 2022年11月24日 配当支払開始予定日

2022年11月9日

有価証券報告書提出予定日 2022年11月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期の連結業績(2021年9月1日～2022年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	20,416	18.8	6,163	15.2	7,544	32.8	5,290	23.3
2021年8月期	17,190	13.1	5,348	23.2	5,679	28.4	4,291	28.9

(注) 包括利益 2022年8月期 8,574百万円 (78.6%) 2021年8月期 4,801百万円 (52.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2022年8月期	53.75		12.5	16.3	30.2
2021年8月期	43.60		11.3	13.9	31.1

(参考) 持分法投資損益 2022年8月期 百万円 2021年8月期 13百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年8月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2022年8月期	50,113	45,414	90.6	461.41
2021年8月期	42,693	39,202	91.8	398.29

(参考) 自己資本 2022年8月期 45,414百万円 2021年8月期 39,202百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年8月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期	6,559	2,173	2,444	22,084
2021年8月期	6,384	3,438	2,232	18,057

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2021年8月期		11.00		12.00	23.00	2,263	52.8	6.0
2022年8月期		12.00		18.00	30.00	2,952	55.8	7.0
2023年8月期(予想)		14.00		19.00	33.00		65.0	

3. 2023年 8月期の連結業績予想(2022年 9月 1日 ~ 2023年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,150	15.5	3,350	8.8	3,350	1.2	2,350	0.7	23.88
通期	23,400	14.6	7,100	15.2	7,100	5.9	5,000	5.5	50.80

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.14「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年8月期	106,911,000 株	2021年8月期	106,911,000 株
期末自己株式数	2022年8月期	8,484,468 株	2021年8月期	8,484,459 株
期中平均株式数	2022年8月期	98,426,535 株	2021年8月期	98,426,548 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）（以下、「新型コロナ」という。）の新規感染者数が減少傾向となる中、多くの国や地域では行動規制の撤廃や社会経済活動の正常化が進み、緩やかに回復基調となりました。一方で、ロシアとウクライナ情勢による原材料・エネルギー価格の高騰や、米欧の政策金利の大幅な利上げによる急激な円安の進行等により引き続き先行きが不透明な状況となっております。

このような環境下、当社グループにおきましては、「世界一の品質を世界のすみずみへ」を使命として、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画をスタートさせました。当社グループのさらなる成長を目指して営業・生産・開発の各機能のグローバル化を進めることでビジネスモデルの変革を行い、企業理念実現のための取り組みを着実に進めております。当連結会計年度においては、中期経営計画の重点製品であるNiTiロータリーファイルの量産体制構築と売上拡大に向けたマーケティング活動を強化するとともに、ドイツのグループ会社では新本社工場建設用の土地取得が完了し、2023年8月頃の完成を目指して建設を開始いたしました。さらに、国内ではグローバル生産体制の構築を目指してスマートファクトリー構想を推進し、今後の設計に向けた準備を進めてまいりました。

今後も中期経営計画に基づく成長戦略を着実に進めていくことにより、企業価値の向上を目指してまいります。

当連結会計年度における経営成績は以下のとおりです。

主にアジアと欧州における新型コロナからの需要回復並びに円安に伴う為替影響により、売上高は 20,416百万円（前年同期比 18.8%増）となりました。適正在庫の見直しを目的とした在庫処分の影響により売上原価率は悪化したものの、売上高の増加等により営業利益は 6,163百万円（同 15.2%増）となりました。経常利益は為替差益が前年同期より増加したこと等により 7,544百万円（同 32.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期に計上された投資有価証券売却益がなくなったものの、経常利益が増加したこと等により 5,290百万円（同 23.3%増）となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

（サージカル関連製品）

品質評価の高い眼科ナイフの売上が欧州、アジア並びに国内で好調に推移したことから、売上高は 5,959百万円（前年同期比 22.1%増）となりました。また、売上高が増加したこと等により、セグメント利益（営業利益）は 1,980百万円（同 27.2%増）となりました。

（アイレス針関連製品）

新型コロナからの需要回復を背景にアイレス針の受注が増加し、アジア、北米並びに欧州において売上が好調に推移したことから、売上高は 6,250百万円（前年同期比 23.9%増）となりました。また、売上高が増加したものの、適正在庫の見直しを目的とした在庫処分の結果、セグメント利益（営業利益）は 1,751百万円（同 13.3%増）となりました。

（デンタル関連製品）

海外販売拠点でのプロモーション活動強化によりインドでダイヤバー及びリーマ・ファイルの売上が増加したこと、さらに欧州にて歯科用修復材の売上が好調に推移したことから、売上高は 8,206百万円（前年同期比 13.0%増）となりました。また、売上高が増加したこと等から、セグメント利益（営業利益）は 2,430百万円（同 8.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 7,420百万円増加し、50,113百万円となりました。これは主に現金及び預金、機械装置及び運搬具並びに建設仮勘定が増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ 1,208百万円増加し、4,698百万円となりました。これは主に未払金及び賞与引当金が増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 6,211百万円増加し、45,414百万円となりました。これは主に利益剰余金及び為替換算調整勘定が増加したこと等によるものであります。

利益剰余金は、配当金 2,362百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益 5,290百万円が計上されたことに伴い、42,678百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度 金額 (百万円)	当連結会計年度 金額 (百万円)	増 減 金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,384	6,559	175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,438	△2,173	1,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,232	△2,444	△211
現金及び現金同等物期末残高	18,057	22,084	4,027

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 4,027百万円増加し、22,084百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6,559百万円（前年同期比 175百万円増）となりました。これは主に、法人税等の支払額が増加した一方、税金等調整前当期純利益が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,173百万円（前年同期比 1,264百万円減）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が増加した一方、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2,444百万円（前年同期比 211百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払額が増加したこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

医療機器業界におきましては、国内外の医療機器を取り巻く環境は依然厳しく、今後も競争の激化が続くものと予想されます。このような環境におきまして、当社グループは、引き続き製品毎に且つその製品の特性毎に「世界一の品質」を目指し、「世界のすみずみへ」提供する方針のもと、開発本部・営業本部が一体となり、新製品開発及びマーケティングの強化を図ってまいります。

売上高については、為替影響による増収効果に加え、デンタル関連製品は中国とインドをはじめとする新興国市場での拡販活動によるダイヤバーの増加を見込んでおります。また、当連結会計年度に大幅伸長したアイレス針関連製品につきましても、引き続き新型コロナからの需要回復により売上が増加する見込みです。サージカル関連製品については品質評価の高い眼科ナイフの売上増加を見込んでおります。

売上原価率については、原材料・エネルギー価格の高騰や円安進行による製造コストの増加が見込まれるものの、当連結会計年度に発生した適正在庫の見直しを目的とした在庫処分の影響が軽減されることから改善を見込んでおります。

新型コロナからの回復に伴う営業活動の強化に加え、在外連結子会社の営業体制並びに新製品開発のための開発マーケティングの強化等により販売費及び一般管理費の増加が見込まれますが、売上高の増加に伴い営業利益が増加するものと予想しております。

以上の状況を踏まえ、次期の業績見通しにつきましては、次のとおり予想しております。

なお、予想の為替レートについては、1ドル=130円、1ユーロ=135円、1元=19円を見込んでおります。

連結業績予想

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益 (円)
2023年8月期 (予想)	23,400	7,100	7,100	5,000	50.80
2022年8月期	20,416	6,163	7,544	5,290	53.75
増減率 (%)	14.6%	15.2%	△5.9%	△5.5%	△5.5%

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、それらを有効活用した成長戦略を推し進めることで積極的な株主還元を継続的に実現してまいります。内部留保資金は研究開発投資、生産設備投資、在外連結子会社の体制強化及び販売マーケティング活動の強化に充てております。

当期の配当につきましては、当期業績を勘案しつつもこの方針に基づき、1株当たり30円(中間配当12円、期末配当18円)と決定させていただきました。

次期の配当につきましては、この方針及び業績見通しを勘案し、1株当たり33円(中間配当14円、期末配当19円)とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,287	22,729
受取手形及び売掛金	1,901	—
受取手形	—	206
売掛金	—	1,946
有価証券	608	—
商品及び製品	772	778
仕掛品	3,885	3,639
原材料及び貯蔵品	1,808	2,062
その他	369	1,152
貸倒引当金	△2	△12
流動資産合計	27,631	32,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,400	9,452
減価償却累計額	△4,366	△4,976
建物及び構築物(純額)	4,033	4,475
機械装置及び運搬具	11,385	14,634
減価償却累計額	△7,178	△9,701
機械装置及び運搬具(純額)	4,206	4,932
工具、器具及び備品	1,616	1,891
減価償却累計額	△1,294	△1,590
工具、器具及び備品(純額)	321	301
土地	3,873	4,353
建設仮勘定	672	1,309
その他	216	190
減価償却累計額	△88	△75
その他(純額)	127	115
有形固定資産合計	13,235	15,486
無形固定資産		
のれん	73	—
ソフトウェア	24	84
その他	796	949
無形固定資産合計	895	1,034
投資その他の資産		
投資有価証券	387	342
繰延税金資産	350	547
保険積立金	177	175
その他	15	23
投資その他の資産合計	931	1,089
固定資産合計	15,062	17,610
資産合計	42,693	50,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	156	111
未払金	373	934
リース債務	69	87
未払法人税等	1,004	1,148
賞与引当金	462	639
その他	493	861
流動負債合計	2,559	3,784
固定負債		
リース債務	59	30
役員退職慰労引当金	102	59
退職給付に係る負債	582	589
資産除去債務	151	201
その他	35	34
固定負債合計	931	914
負債合計	3,490	4,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	988	988
資本剰余金	1,036	1,036
利益剰余金	39,750	42,678
自己株式	△3,125	△3,125
株主資本合計	38,650	41,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	21
為替換算調整勘定	571	3,845
退職給付に係る調整累計額	△60	△30
その他の包括利益累計額合計	552	3,836
純資産合計	39,202	45,414
負債純資産合計	42,693	50,113

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
売上高	17,190	20,416
売上原価	6,185	7,841
売上総利益	11,004	12,575
販売費及び一般管理費	5,656	6,411
営業利益	5,348	6,163
営業外収益		
受取利息	74	112
受取配当金	1	—
投資事業組合運用益	25	13
為替差益	305	1,257
作業くず売却益	15	28
その他	13	21
営業外収益合計	437	1,434
営業外費用		
支払利息	1	2
シンジケートローン手数料	3	3
持分法による投資損失	13	—
自宅待機時休業補償等	59	—
外国付加価値税等	22	6
未稼働用地関連費用	—	36
その他	5	5
営業外費用合計	106	54
経常利益	5,679	7,544
特別利益		
保険解約返戻金	40	28
固定資産売却益	0	6
投資有価証券売却益	107	—
関係会社株式売却益	48	—
受取保険金	171	1
特別利益合計	369	37
特別損失		
固定資産売却損	9	0
固定資産除却損	10	72
減損損失	—	21
固定資産撤去費用	13	—
役員退職慰労金	0	33
火災損失	12	2
訴訟関連費用	—	32
特別損失合計	46	161
税金等調整前当期純利益	6,001	7,419
法人税、住民税及び事業税	1,772	2,319
法人税等調整額	△62	△190
法人税等合計	1,710	2,129
当期純利益	4,291	5,290
親会社株主に帰属する当期純利益	4,291	5,290

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
当期純利益	4,291	5,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△70	△19
為替換算調整勘定	575	3,273
退職給付に係る調整額	1	30
持分法適用会社に対する持分相当額	4	—
その他の包括利益合計	510	3,283
包括利益	4,801	8,574
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,801	8,574

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年9月1日 至2021年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	988	1,036	37,624	△3,125	36,524
当期変動額					
剰余金の配当			△2,165		△2,165
親会社株主に帰属する当期純利益			4,291		4,291
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,125	△0	2,125
当期末残高	988	1,036	39,750	△3,125	38,650

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	112	△7	△61	42	36,566
当期変動額					
剰余金の配当					△2,165
親会社株主に帰属する当期純利益					4,291
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△70	579	1	510	510
当期変動額合計	△70	579	1	510	2,635
当期末残高	41	571	△60	552	39,202

当連結会計年度（自2021年9月1日 至2022年8月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	988	1,036	39,750	△3,125	38,650
当期変動額					
剰余金の配当			△2,362		△2,362
親会社株主に帰属する当期純利益			5,290		5,290
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,928	△0	2,927
当期末残高	988	1,036	42,678	△3,125	41,578

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	41	571	△60	552	39,202
当期変動額					
剰余金の配当					△2,362
親会社株主に帰属する当期純利益					5,290
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	3,273	30	3,283	3,283
当期変動額合計	△19	3,273	30	3,283	6,211
当期末残高	21	3,845	△30	3,836	45,414

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,001	7,419
減価償却費	1,444	1,669
減損損失	—	21
のれん償却額	97	76
受取保険金	△171	△1
火災損失	12	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	131
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	△43
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	44	34
受取利息及び受取配当金	△76	△112
投資事業組合運用損益 (△は益)	△25	△13
支払利息	1	2
為替差損益 (△は益)	△250	△1,282
シンジケートローン手数料	3	3
持分法による投資損益 (△は益)	13	—
固定資産売却損益 (△は益)	8	△6
固定資産除却損	10	72
投資有価証券売却損益 (△は益)	△107	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△48	—
保険解約損益 (△は益)	△40	△28
売上債権の増減額 (△は増加)	△307	△209
棚卸資産の増減額 (△は増加)	327	767
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	414	△160
仕入債務の増減額 (△は減少)	6	△47
未払金の増減額 (△は減少)	△27	28
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	55	307
その他	△43	△2
小計	7,365	8,638
利息及び配当金の受取額	64	119
利息の支払額	△1	△2
保険金の受取額	145	1
火災損失の支払額	△87	△2
法人税等の支払額	△1,103	△2,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,384	6,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△42	△880
定期預金の払戻による収入	—	560
有形固定資産の取得による支出	△3,794	△1,811
有形固定資産の売却による収入	2	15
無形固定資産の取得による支出	△67	△133
資産除去債務の履行による支出	△3	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	186	26
関係会社株式の売却による収入	203	—
投資事業組合分配金による収入	29	16
保険積立金の積立による支出	△35	△39
保険積立金の解約による収入	83	72
その他	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,438	△2,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△63	△78
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,165	△2,362
シンジケートローン手数料の支払額	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,232	△2,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	369	2,085
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,083	4,027
現金及び現金同等物の期首残高	16,973	18,057
現金及び現金同等物の期末残高	18,057	22,084

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、レポート等の顧客に支払われる対価について、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高については43百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

また、資金調達の機動性及び安定性の確保を図るため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
当座貸越限度額及びコミットメント ライン契約の総額	5,800百万円	5,800百万円
借入実行残高	—	—
差引額	5,800	5,800

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造販売体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「サージカル関連製品」、「アイレス針関連製品」、及び「デンタル関連製品」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりであります。

報告セグメント	主 要 製 品 等
サージカル関連製品	手術用機器
アイレス針関連製品	手術用針付縫合糸用針、手術用針付縫合糸、手術用縫合針
デンタル関連製品	歯科用根管治療機器、歯科用回転切削機器、歯科材料

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に製造原価に基づいております。

なお、資産については、事業セグメントに配分していませんので、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,882	5,044	7,262	17,190	—	17,190
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1	—	1	△1	—
計	4,882	5,046	7,262	17,191	△1	17,190
セグメント利益	1,557	1,545	2,245	5,348	—	5,348
その他の項目						
減価償却費	312	577	555	1,444	—	1,444
のれん償却額	—	—	97	97	—	97

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,959	6,250	8,206	20,416	—	20,416
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2	—	2	△2	—
計	5,959	6,253	8,206	20,419	△2	20,416
セグメント利益	1,980	1,751	2,430	6,163	—	6,163
その他の項目						
減価償却費	356	617	695	1,669	—	1,669
のれん償却額	—	—	76	76	—	76

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自2020年9月1日 至2021年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州		アジア		その他	合計
		内、ドイツ		内、中国			
3,693	1,456	3,531	866	7,036	4,623	1,472	17,190

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア		合計
		内、ベトナム		
6,254	291	6,689	6,363	13,235

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連セグメント名
国科恒遠（北京）医療科技有限公司	2,719	デンタル関連製品

当連結会計年度（自2021年9月1日 至2022年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州		アジア		その他	合計
		内、ドイツ		内、中国			
3,847	1,809	4,199	1,087	8,791	5,341	1,768	20,416

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア		合計
		内、ベトナム		
6,147	1,426	7,912	7,530	15,486

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連セグメント名
国科恒遠（北京）医療科技有限公司	2,958	デンタル関連製品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2020年9月1日 至2021年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年9月1日 至2022年8月31日）

(単位：百万円)

	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品	全社・消去	合計
減損損失	—	21	—	—	21

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2020年9月1日 至2021年8月31日）

(単位：百万円)

	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	97	—	97
当期末残高	—	—	73	—	73

当連結会計年度（自2021年9月1日 至2022年8月31日）

(単位：百万円)

	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	76	—	76
当期末残高	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)		当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	
1株当たり純資産額	398.29円	1株当たり純資産額	461.41円
1株当たり当期純利益	43.60円	1株当たり当期純利益	53.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,291	5,290
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,291	5,290
期中平均株式数(千株)	98,426	98,426

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表執行役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 渡部 眞也(現 H.U.グループホールディング(株)最高顧問、(株)ピボタル・パートナーズ代表取締役社長)
(注) 渡部眞也氏は、社外取締役の候補者であります。

・新任執行役候補

執行役常務 神阪 知己 (現 生産本部副本部長)

・再選任取締役候補

取締役 齊藤 雅彦

取締役 高橋 一夫

取締役 高井 壽秀

取締役 松田 道春 (現 松田公認会計士事務所 所長)

取締役 矢野 達司 (現 KPPグループホールディングス(株)社外取締役)

取締役 森山 裕紀子(現 早稲田リーガルコモンズ法律事務所 パートナー弁護士)

(注) 松田道春氏、矢野達司氏、森山裕紀子氏は、社外取締役の候補者であります。

・再選任執行役候補

代表執行役社長 齊藤 雅彦 (現 代表執行役社長)

執行役副社長 高橋 一夫 (現 執行役副社長)

執行役 松本 英夫 (現 執行役)

執行役 村井 秀行 (現 執行役)

執行役 前原 健太郎 (現 執行役)

執行役 稲富 健太郎 (現 執行役)

・退任予定取締役

取締役 森川 道男 (元 レオン自動機(株)専務取締役)

なお、森川道男氏は当社名誉顧問に就任する予定であります。

・退任予定執行役

該当事項はありません。

③異動予定日

2022年11月24日

(2) その他

該当事項はありません。